

昭和37年県民所得

「伸び」全国率上回る

この報告は、37年の県民所得推計の結果をとりまとめ、この年に達成された県民所得の水準および構成について、評価と概説を加えたものである。

なお、推計に用いられた基礎資料、推計の方法等については、検討の余地が残されているが、今回は従来と同様の方法によつて推計した。

1 はじめに

36年のわが国経済は、旺盛な設備投資を主軸として強成長と言われるほどの大きな成長をとげたのであるが、後半には輸入の増大による国際収支の赤字を生じるに至つて、遂に景気調整—金融引締め—を余儀なくされることとなつた。しかし、海外景気の好況による輸出の増大によつて国際収支が早期に改善され、景気調整はほぼ1年後には解除された。他方、財政、金融政策が弾力的に運用されたこと、最終需要、とくに消費の堅調、財政支出の大巾な増大等に支えられて、その後の景気は順調に回復過程に入つた。

このような国内経済を背景として、37年の本県経済は景気調整の行われた年にもかかわらずかなりの成長をとげ、県内生産所得で12.2%、県民分配所得で16.6%、県民個人所得で16.7%とそれぞれ10%を超える増加を示し、いずれも国民所得ののびを上まわつた。なお、36年には、製造業が県内生産所得の主動力となつて未曾有の成長をもたらしたのに対し、37年には農業の好況がこれに変わり、また県民分配所得においては、36年の勤労所得にかわつて37年には個人業主所得の増加が中心となつた。

また、県民個人支出では、個人消費支出が15.0%と前年を上まわる伸びを示したが、なお、個人所得総額の伸びには及ばなかつたため、相対的に個人貯蓄の増加が22.9%と個人消費支出の伸びを上まわり、個人支出中に占める比率も21.1%と前年に引き続き、しかもこれを上まわる高水準に達した。

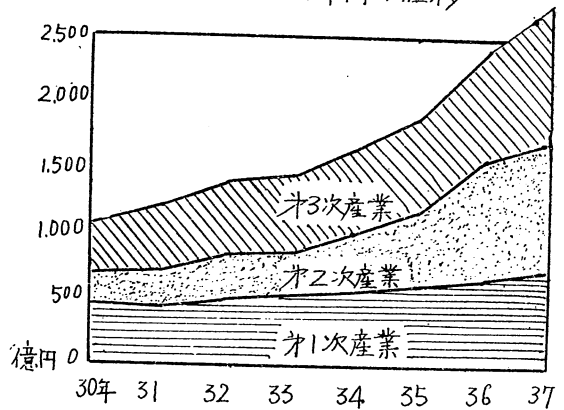
2 県内生産所得概況(第1表)

37年の県内生産所得は2,754億円であつた。これは、36年の2,454億円に比較して300億円、12.2%の増であり景気調整の行われた年にもかかわらずかなりの伸びを示めたものと言える。この伸びは、強成長と言われた36年の増加率28.5%および30~36年の平均増加率13.8%には及ばなかつたが、前回の景気調整時である33年の2.5%

増を大きく上まわつたものである。また県内生産所得の30年を100とする指数では、36年には216.7と倍増し、37年にはさらに243.2の水準に達した。

37年の県内生産所得の産業別構成を概観すると、前年に60.3%増と空前の成長をとげた第2次産業が1.2%増に止まつた反面、第1次産業は17.8%増でかなりの伸びを見せ、第3次産業もまた19.2%増と引き続き堅調を示したことが指摘される。この結果、全産業中の構成比では、36年に30%台を割つた第1次産業が30.1%とふたたびもとの水準を回復し、第3次産業も37.1%とその比重を高めることになつたが、第2次産業のみは、前年の36.4%から32.8%へと後退した。(第1図)

(第1図) 県内生産所得の推移



前年との比較

主な産業についてみると、まず農業は18.5%増と30~36年の平均増加率5.3%を大きく上まわり、近年にない伸びを示した。これは、農業の生産額中35%の比重を占める米をはじめとして、野菜、畜産等の生産が増加したことおよび食糧消費需要の堅調等に支えられて農産物価格が上昇したことによるものである。

これにより、全産業に占める農業の構成比は26.0%と

なり、首位製造業の26.9%との差を縮ることとなつた。製造業は30～36年の平均増加率27.6%と全産業中で最も高い成長を示してきたが、36年後半に行われた景気調整の影響を受けて1.2%の減少となり、構成比も36年の30.5%から26.9%へとふたたび30%台を割るに至つた。製造業の後退は、主として電気機械器具製造業の不振によるものである。しかし73.6%と未曾有の躍進を見せた36年の水準はほぼ維持し得たと見ることができ、30年を100とする指数でも実に425.7を示している。

第3次産業に属する産業は、いずれも15%を超える伸びとなり、第3次産業全体では19.2%増で、30～36年の平均増加率13.4%を上まわる増加となつた。消費需要の引き続き堅調等を要因として、第3次産業の伸びは景気の動向に対してかなり中立的であるとみとめられ、構成比においても37.1%と、第1次産業の30.1%、第2次産業32.8%をおさえて首位となつた。

県内生産所得の伸び300億円に対する各産業の寄与の程度を示す増加寄与率では、第3次産業が54.7%で過半を占め、第1次産業の41.8%がこれに次ぎ、第2次産業はわずかに3.5%にすぎなかつた。個々の産業についてみると、農業の37.2%が最も高く37年の県内生産所得の増加が、農業の伸びに負うところ甚だ大きかつたことを物語っている。これに反し、昨年増加寄与率で58.4%を占め、県内生産所得の伸びの原動力となつた製造業が37年は△3.0%と後退したのが目立っている。(付表1)

付表1 生産所得増加寄与率

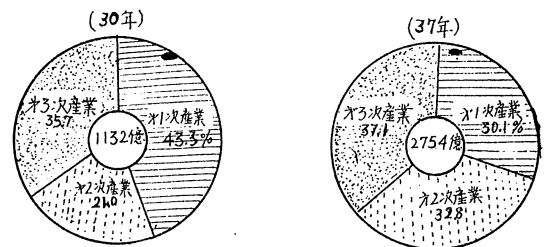
	増加額(100万円)		増加寄与率(%)	
	36年	37年	36年	37年
総 額	54,409	30,036	100.0	100.0
第1次産業	5,348	12,572	9.8	41.8
うち農業	4,116	11,178	7.5	37.2
第2次産業	33,574	1,044	61.7	3.5
うち製造業	31,785	△926	58.4	△3.0
第3次産業	15,487	16,420	28.5	54.7

産業別構成の変化

上述のように、産業により成長率がことなる結果、産業別構成比も年々変動しているが、すう勢としては、ほぼ一貫して、第1次産業の低下とこれに表裏する第2次

産業の比重の高まりがみられ、第3次産業の構成比はほぼ一定しているとみられる。すなわち、第1次産業は、30年の43.3%から37年の30.1%へと13.2ポイントの低下を示し、反面、第2次産業は21.0%から32.8%へと11.8ポイントの上昇をみせている。第3次産業は、この間、35.7%から37.1%へとわずかに増加したにすぎない。なお、産業別国民所得によると第1次産業の構成比は14.2%、第2次産業は38.8%、第3次産業は47.0%であるから、これに比較すると、本県の産業別構成比は、第1次産業の比重がなお15.9ポイントも高く、反面、第2次産業で6.0ポイント、第3次産業9.9ポイントも低くなつており、産業構造上かなりの差異がみとめられる。

(22図) 生産所得の産業別構成



産業構造の比重が高次の産業に移つてゆくことは、次にのべるように、生産性の高い産業の伸展を示すものであるから、結局、国民(県民)1人当り所得額の向上につながっている。

付表2は、その間の事情を本県と国および他の都県との比較において示したものである。

付表2 生産所得の産業別構成

	37年			36年				
	全国	茨城	神奈川	埼玉	千葉	栃木	群馬	茨城
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	14.3	30.1	3.5	14.6	23.0	24.0	28.8	28.7
第2次産業	38.5	32.8	55.8	43.5	22.0	31.8	28.9	36.4
第3次産業	47.7	37.1	40.7	41.9	38.6	44.2	42.3	34.9
参考:1人当り分配所得(千円)	162.6	129.4	209.6	138.0	129.7	125.6	117.0	111.4

注 (1) 全国は、分配所得を産業別に組みかえたもの。なお、海外からの純所得(△0.5)を調整しないと内訳と総額は一致しない。

(2) 36年は、各県とも改訂前の計数による。なお東京は、生産所得の推計を行なっていない。

就業者1人当り生産所得（労働生産性）

生産所得を就業者数で割った1人当り生産所得（労働生産性）は、全産業平均で262千円で、36年の238千円に比較して10%の増加である。産業別にみると、第1次産業は149千円で16.6%増、第3次産業は350千円で12.9%増とそれぞれ伸長したが、第2次産業は442千円で1.1%の増に止まった。また、全産業平均を100とする格差では、第1次産業56.9、第2次産業168.7、第3次産業133.6となり、第1次産業に対する第2次および第3次産業の優位が明らかである。とくに、第2次産業は第1次産業のほぼ3倍に近くなっている。（付表3）

付表3 就業者1人当り生産所得 単位千円

	35年	36年	37年	36~37 年増加 率(%)	産業間 の格差 (37年)
総平均	188	238	262	110.0	100.0
第1次産業	113	128	149	116.6	56.9
第2次産業	316	437	442	101.1	168.7
第3次産業	263	310	350	112.9	133.6

地域別県内生産所得（第1表の1）

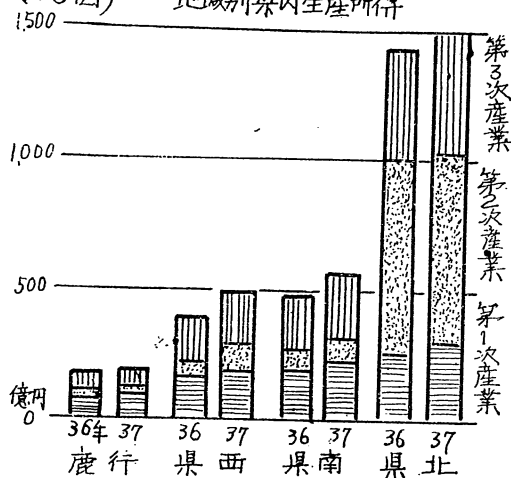
県内生産所得を生産額、付加価値額または就業者数等の構成比によって県内の4地域に按分したものが、地域別県内生産所得である。この推計方法には、なお改善の余地はあるが、生産所得の地域別構成、地域間の所得格差等を明らかにするうえで役立つものと考えられる。

地域別県内生産所得によれば、全県の2,754億円に対し、県北は1,512億円で54.9%と過半を占め、次いで県南の561億円、20.4%、県西492億円、17.8%、鹿行の189億円、6.9%の順となる。前年との比較をみると、全県の12.2%増に対し、県北は6.9%増で鉱業および製造業を含む第2次産業の停滞によつて、全県平均を下まわることとなった。県南および県西はそれぞれ17.9%増および24.7%増とそれぞれ全県平均を上まわる伸びとなった。県南は、主として農業および第3次産業の増加により、また県西は農業および製造業の好調を反映して増加した。鹿行は12.1%で県平均と同程度の伸びとなった。鹿行の伸びは、58.0%を農業の増加に負っている。

各地域の産業別構成をみると、県北では、第2次産業の比重がもつとも高く46.4%となっており、他の地域とさき立つた対照を示している。これに対し、第1次産業は20.1%で他の地域の構成比の半分またはそれ以下となっている。県南および県西はかなり良く似た構成比とな

っている。いずれも第3次産業の構成比が43.7%および41.9%と40%をこえて最も高く、第1次産業がほぼこれに近い40.1%および39.1%となっている反面、第2次産業はそれぞれ16.1%および19.0%とまだかなり低い水準にある。鹿行は、第1次産業が56.9%と過半を制し、第3次産業の33.6%がこれに次ぎ、第2次産業は9.4%とまた10%に達していない。（第3図）

(3図) 地域別県内生産所得



なお、地域別生産性では、全県の労働生産性（1人当り生産所得）262千円（100）に対し、県北は319千円（121.6）、県南221千円（84.2）、県西218千円（83.0）および鹿行197千円（75.2）で県北と他の地域との格差、とくに鹿行とのひらきの大きいのがわかる。

しかし、土地生産性（1km²当り生産所得）では、全県の45百万円（100）に対し、県北52百万円（114.4）、県南53百万円（116.6）、県西52百万円（115.4）および鹿行25百万円（55.7）で、鹿行が全県の半分に近い低い生産性を示しているのが注目されるのに反し、他の3地域の間にはほとんど格差がみられなくなる。（付表4）

付表4 地域別生産性の比較

	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
土地面積	6,087.92	2,921.73	751.35	1,063.50	941.68
	km ²	km ²	km ²	km ²	km ²
就業者数	1,050	474	96	254	226
	千人	千人	千人	千人	千人
生産所得	2,754	1,512	189	561	492
	億円	億円	億円	億円	億円
(生産性)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1 km ² 当り	45	52	25	53	52
	千円	千円	千円	千円	千円
1 人 当り	262	319	197	221	218

注 全県の土地面積には、所属未定地及び霞ヶ浦を含む。

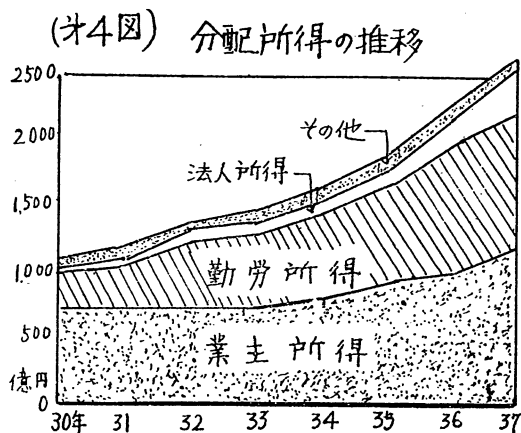
3 県民分配所得（第2表）

概 況

37年の県民分配所得は2,670億円であった。これは36年の2,290億円に比較して380億円、16.6%の増で、分配国民所得の12.3%増を上まわるものである。この伸びは36年の21.2%増には及ばなかつたが、30～36年の平均増率12.8%を上まわるもので、県内生産所得と同様、景気調整の影響は軽微であつたとみることが出来る。また、分配所得総額の30年を100とする指数では、36年に206.4と倍増したあとをうけて、37年には、240.6と上昇した。

一方、県民一人当たり分配所得は129千円となり、36年の111千円に比較して16.2%の増となり、この間における国民一人当たり分配所得の伸び11.6%増を上まわつた。また、37年の国民一人当たり分配所得は163千円であつたから、これを100とする県民一人当たり分配所得の指数は79.6となり、35年の75.0および36年の76.5に引き続き、年を追つて全国平均との格差を縮めていることがわかる。

37年の県民分配所得を項目別に概観すると、35年に54.3%、36年に44.5%と飛躍的に増加した法人所得が、37年に入つて14.1%と増勢を鈍化したこともあつて、各構成項目の伸びに大差がなくなり、個人利子所得の21.3%増を除き、いずれも15%前後の増加になつたことがみとめられる。また、31年以降常に個人業主所得の伸びを上まわつてきた勤労所得がはじめて個人業主所得の伸びを下まわつたことが注目される。（第4図）



前年との比較

勤労所得は、36年に27.9%増と大きく増進したが、37年には製造業における勤労者数の停滞等を主因として、15.6%の増加に止まり、30～36年の平均増加率の18.3%を下まわつた。一方、個人業主所得は、個人経営の比重

の高い第1次産業および第3次産業の好調を背景として前年の伸び12.0%をこえる17.8%の増加となり、30～36年の平均増加率6.5%を大きく上まわつた。個人賃貸料所得の15.6%増、個人利子所得の21.3%増もかなり高度の伸びと言える。とくに個人利子所得は、後述するように、個人所得の伸びを上まわる個人貯蓄の増加によつて20%をこえる増加となつた。

法人所得は、30～36年平均で35.6%と分配所得の構成項目中最大の成長率を示して来たが、37年には14.1%増とやや伸びなやみ、景気動向に対する敏感さを物語つている。

県民分配所得の増加寄与率をみると、個人業主所得が46.5%で最も高く、次いで勤労所得の39.6%となつている。36年の増加寄与率は、勤労所得52.6%、個人業主所得26.6%であつたから、両者の関係が37年には逆転したことがわかる。

法人所得の増加寄与率は、36年の17.8%から37年の8.6%へと低下した。（付表5）

付表5 分配所得の増加寄与率（%）

	増加額(100万円)		増加寄与率 (%)	
	36年	37年	36年	37年
総 額	40,006	38,025	100.0	100.0
勤 労 所 得	21,034	15,044	52.6	39.6
個人業主所得	10,631	17,695	26.6	46.5
法 人 所 得	7,161	3,289	17.8	8.6
そ の 他	1,180	1,997	2.9	4.2

項目別構成の変化

前述のとおり、37年には勤労所得の伸びが、個人業主所得の伸びを下まわつたことにより、分配所得総額中の構成比も勤労所得は36年の42.2%から37年には41.8%へとわずかに低下し、反対に、個人業主所得は、43.4%から43.8%へとややその比重を高めた。法人所得は、勤労所得と同様、この間10.2%から10.0%へとやや後退した。しかし、すう勢としては、勤労所得および法人所得の伸びが個人業主所得の増加率を上まわつているため、前者の比重は、後者に比較して高まつて来ている。すなわち勤労所得は、30年には31.7%の構成比を有するにすぎなかつたが、37年には41.8%と10.1ポイントの増加となつているのに対し、個人業主所得は、この間61.4%から43.8%と17.6ポイントの大巾な減退を示しており、また

法人所得は、30年の3.4%から37年には10.0%と6.6ポイントの増加を示し勤労所得とともにその比重を高めている。なお、分配国民所得によると、勤労所得の構成比は53.0%と分配所得総額中の過半を占めるに對し、個人業主所得は26.0%で勤労所得の半分にすぎず、本県の構成比とはかなり対蹠的である。法人所得は14.5%で、本県の10.0%よりやや比重が高く、その他の項目はほぼ同程度の構成比となっている。また、この所得項目別構成比を他の都県と比較すると付表6のとおりで、あわせてかけた一人当り分配所得と対比することにより、勤労所得および法人所得の比重の高い都県ほど一人当り分配所得の高いことがみとめられる。このことは、前に生産所得の項（付表2）にのべたように産業構成の高次化と対応するものであることはいうまでもない。

付表6 分配所得の構成比および1人当り分配所得の比較

		総額	勤労所得	業主所得	法人所得	その他	1人当り所得	国民所得に対する格差
37年	全国	100.0	52.9	25.9	14.7	7.6	162.6	100.0
	茨城	100.0	41.8	43.8	10.0	4.4	129.4	79.6
36年	全国	100.0	50.7	26.3	16.5	7.8	145.6	100.0
	神奈川	100.0	61.0	11.7	19.5	7.8	209.6	144.0
	埼玉	100.0	50.6	26.3	16.5	7.8	138.0	94.8
	千葉	100.0	51.8	31.4	8.6	8.2	129.7	89.1
	栃木	100.0	41.8	41.2	7.8	9.2	125.6	86.3
	群馬	100.0	42.2	43.0	7.9	6.9	117.0	80.4
	茨城	100.0	42.2	43.4	10.2	4.2	111.4	76.5

4 県民個人所得（第3表）

昭和37年の県民個人所得は、2,457億円で、36年に比較して352億円、16.7%の増となった。これは、36年の増加率18.6%には及ばなかつたが、35年の12.0%増を上まわるもので、かつ国民所得における個人所得の伸び15.2%をこえるものである。

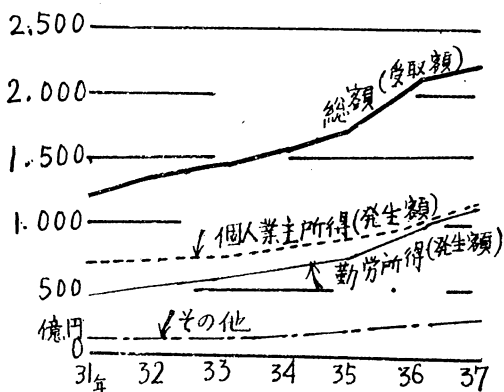
県民個人所得は、県民分配所得のうち個人の受取分に当るものおよび移転的所得である振替所得とから成っているので、県民個人所得の動向は、県民分配所得のそれとほぼ一致する。すなわち、分配所得の項で述べたように、勤労所得は、勤労者数および一人当り給与額ともその伸びが36年のそれに及ばなかつたため、前年より伸び

が少なく15.6%の増に止まつたのに対し、個人業主所得は、農林水産業、農林水以外の産業ともかなりの伸びを示し、とくに農業の増加が大きかつたことにより、勤労所得の伸びを上まわる17.8%の増加となつた。このため従来の傾向からみて、37年には所得項目の構成上勤労所得の比重が個人業主所得のそれを上まわるかと予想されたのが、逆に個人業主所得の構成比をやや高める結果となり、勤労所得の構成比45.4%に對し、個人業主所得は47.6%と首位を維持した。

個人所得は、その90.0%近くが上記勤労所得と個人業主所得によつて占められ（ただし、社会保険料控除後の受取額）、個人財産所得と振替所得はそれぞれ5.4%および5.5%にすぎない。個人財産所得は、その64.0%を占める個人利子所得が高い貯蓄率に支えられて増加したことなどから19.1%の大きな伸びとなつた。社会保険給付、社会保障費、恩給年金などから成る振替所得は15.8%の増加であつた。（第5図）

(第5図)

県民個人所得の推移



5 県民個人支出（第4表）

県民個人支出は、県民個人所得の処分の内容を明らかにするものである。

県民個人支出の大宗である個人消費支出は昭和37年には1,863億円で、36年に對し244億円、15.0%の増加となつた。これは、36年の増加率13.6%を上まわるものであるが、国民所得における個人消費支出の伸び16.0%をやや下まつた。このことから、景気調整下にもかかわらず、消費が堅調を保ち、むしろ景気下降を支える一因となつた事情をうかがうことができる。しかし、個人消費支出の伸びは、個人所得の伸び16.7%には及ばなかつた

から、相対的に個人貯蓄の伸びを22.9%増と大きく高める結果となった。このため、個人支出中に占める個人貯蓄の構成比は21.1%に達し、個人消費支出のそれは75.8%となった。なお、国民所得のうち個人支出の構成比は個人貯蓄が20.1%、消費支出が73.4%で、本県との間にあまり大きな差は見られない。

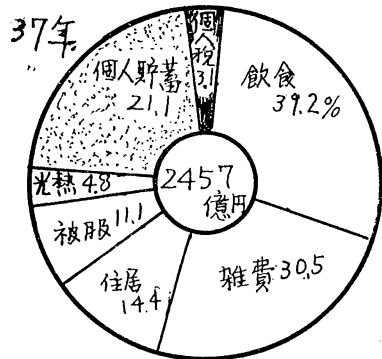
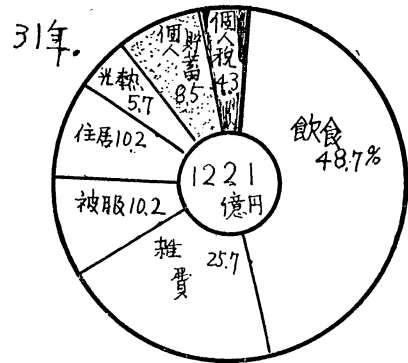
個人税および税外負担は県民税および市町村民税の増加などによつて18.3%の伸びとなつたが個人支出中の構成比は36年の3.0%から37年の3.1%に変つたにすぎなかつた。また個人所得総額から個人税および税外負担を控除した個人可処分所得は、37年には2,382億円となり、36年より340億円、16.7%の増加となつた。(第6図)

個人消費支出の内わけでは、消費支出全体の増加率を上まわる伸びを見せたものに光熱費、住居費および雑費があり、飲食費と被服費の伸びは平均の増加率に及ばなかつた。消費支出中に占める食糧費の比率(エンゲル係数)は年毎に低下しており、31年の48.7%から37年には39.2%へと10.5ポイント減少し、遂に40.0%台を割るに至つた。また、保健衛生費、教養娯楽費等を含む雑費ならびに住居費の構成比は増加する傾向が見られる住居費は34年以降被服費を上まわることになつた。一方、一人当たり個人消費支出は90千円で、36年の79千円に比較して14.6%の増となつた。

以上の事実から、県民の消費生活の内容が年々向上しつつあることを知ることができる。(第7図)

(オ6図)

個人支出の構成



(オ7図)

消費支出の構成

